

4・歴史資料ネットワークによる東日本大震災への後方支援活動について～大規模災害における歴史資料保全活動の現状と課題～

松下 正和 歴史資料ネットワーク 副代表 近大姫路大学教育学部

川内 淳史 歴史資料ネットワーク 事務局長

0. はじめに～史料ネットの概要

災害時において、ボランティアを大量動員し民間所在資料(主に未指定文化財)の救済・保全活動がおこなわれるようになったのは、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災が大きな契機となったとみてよいだろう。全国の歴史学会の支援のもと、被災自治体・地域住民と協力しながら、自治会や旧家など民間所在の歴史資料の救出・保全をおこなってきた、歴史研究者を中心としたボランティア団体である歴史資料ネットワーク(略称「史料ネット」、事務局=神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター内)も、この活動に大きな役割を果たしてきた。阪神・淡路大震災時には、文化財等救援委員会と史料ネットが連携して民間所在史料のレスキューをおこなっている。

阪神・淡路大震災での被災史料・震災資料の保全以降、さらには鳥取県西部地震、芸予地震、宮城県北部連続地震、新潟県中越地震、能登半島地震など、主に地震による被災地を対象に、災害時の史料保全活動の経験を全国に向けて伝えてきた。

台風の上陸や集中豪雨に伴う風水害が相次いで発生した平成16年以降は、風水害による水損史料の保全活動も開始し、同年七月の新潟・福井水害への対応と福井史料ネットワークの設立支援や、同年10月の台風23号や平成21年8月の台風9号における兵庫県内の被災地入りと水損史料レスキューを行ってきた。今回の東日本大震災での津波被災地域における水損史料レスキューの際には、過去の私たちの経験が活かされた部分があった一方で、巨大津波で沿岸部の街ごとさらわれ、大量の流出史料や津波被災史料が出てきたということ、東北内陸部や北関東では家屋倒壊や家屋解体にともなう史料廃棄が多く見られるということ、しかも複数県にまたがる広域的な被害への対応という未経験の課題を突きつけられた。現地の情報も乏しい中、インターネットのホームページやブログ・ツイッター、各地の史料ネットからの情報、被災地からの聞き取りなどをもとに、被災地の被害情報を収集しながら、被災地より遠く離れた関西から可能な後方支援が何かを模索する日々が続いた。

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会には、第1回目の4月15日より計4回、「文化財救援ネットワーク」の一員としてNPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク(以下、「宮城資料ネット」と略)とともに参加している。

以下では、筆者が関与した範囲内での後方支援活動を中心に、

大規模自然災害における歴史資料保全活動の現状と課題について述べてみたい。

1. 史料ネットによる後方支援活動 ～レスキュー・応急処置支援の実例

1-1 宮城県農業高等学校資料レスキュー

宮城県農業高等学校は、名取市にある農業高校である。立地は仙台空港の北側の海沿いにあり、津波当日は教職員・学生が屋上に避難し全員助かったという。同校にある創立百周年記念会館1階書庫には、近世以来の農業書や、西洋の農業関連の書籍、漢籍など多数の農業関連の図書が収められていた。津波は1階部分の鴨居部分まで達し、書籍は水損あるいは流出したという。同校教諭後藤彰信氏らが校内にかりうじて残された書籍類を2階にまで移動させ陰干しをしていたという。その後藤氏から宮城資料ネット経由で神戸の史料ネットに連絡が入り、レスキュー要請が正式にあったのは4月19日のことであった。

4月25日にレスキューをおこなう段取りをくみ、宮城資料ネット・山形文化遺産防災ネットワーク(以下「山形ネット」と略)・東北芸術工科大学と連携して、水損資料の搬出と応急処置を行うこととなった。神戸の史料ネットと合わせ計15名が救済活動に参加した。

25日の14時に高校に到着し、校長・同窓会長に挨拶した後、早速現場確認と搬出のための分担を決定した。大規模な余震が発生した場合の避難経路を確認した上で、14時半より、3班に分かれ搬出作業を開始した。具体的には、①ベランダ部分にて水損史料の泥を刷毛で落とす「ドライクリーニング」班、②ドライクリーニングされた水損史料に付箋をはさみこみ、デジタルカメラによる表題の撮影をおこなう「付箋挟み込み」班、③「テンバコへの移動と搬出」班であった。搬出した水損史料はテンバコにして50箱であった。内容は、主に農業関係の和本・洋本である。テンバコは山形ネットと宮城資料ネットのバンに搬入した。17時に宮城県農業高等学校を出発し、19時半に東北芸術工科大学に到着し、一晩送風乾燥をおこなった。

翌4月26日には、東北芸術工科大学にて水損史料の応急処置方針を決定し、和書を水損の状態から①処置不要、②送風乾燥、③水損によりページがくっついて固着展開の必要なもの、

④濡れやカビの発生がひどく即冷凍処置すべきもの、の4つに史料を区分した。27日も同様の作業を施した。神戸の史料ネットが関西に戻ったその後も、東北芸術工科大学では引き続き水損史料の乾燥・クリーニング処置を続けていただいた。

創立百周年記念会館1階に残されていた書籍やアルバム類が残っているとの情報を得て、5月29日に宮城資料ネットと神戸の史料ネットとで2回目のレスキューをおこなった。ただ、東北芸術工科大学では1回目のレスキュー史料でパンク寸前であったため、文化財レスキュー事業に位置づけてもらい、搬出史料を仙台のニチレイの冷凍庫で一時的保管していただけるようになった。



カビ除去作業（4月25日撮影於宮城県農業高校）

13時半に作業を開始し、洋書の表面の白カビをエタノールでぬぐい取ったり、刷毛による泥のドライクリーニングを行った後に、ビニール袋に詰めした水損史料を段ボールに収納した。ただ、冷凍庫に保管するためには、一旦洗浄が必要とのことだったので、水洗いが可能なものと不可能なものを分ける作業をおこなった。15時に搬出し、仙台市立博物館のバックヤードに一旦段ボールを仮置きさせていただいた。翌5月30日に、仙台市立博物館から洗浄場所の向田文化財整理収蔵室に水損史料を移動し、ドライクリーニングと水洗いの作業を並行しておこなった。参加は神戸の史料ネットの他、宮城資料ネット・山形ネットであった。その結果、段ボール13箱（計136kg）はニチレイの冷凍庫へ、残りの洗浄不可の史料（アルバムなど）9箱は宮城資料ネットの事務局へと搬出した。向田収蔵室を撤出したのは15時であった。

その後は、東北芸術工科大学を含む山形ネット、宮城資料ネットのボランティアによって、クリーニングが施されることとなった。

1-2 陸前高田市立博物館・海と貝のミュージアム収蔵資料レスキュー

陸前高田市海と貝のミュージアムは、約6万種11万点以上という日本有数の貝のコレクションを擁し、陸前高田が生んだ博物学者鳥羽源蔵や千葉蘭児採集品を中心に、新種や新称の貝の模式標本なども数多く所蔵するミュージアムであった。しかし、今回の津波により躯体・外壁は残っているが内壁は多くが剥がれ、展示設備は1階・2階とも壊滅的被害を受けたという（save-MLAKの情報より）。

5月3日、岡山理科大の富岡直人氏経由で、同ミュージアム学芸員の熊谷賢氏から、鳥羽源蔵の収蔵していた古書類や標本類（昆虫他）が潮をかぶったが、雑事の対応が忙しく、未だに手が回らず作業ができない状況である、また翌週には、東北芸術工科大学が復旧の援助に来るとのことだが、鳥羽所蔵古書（人類学雑誌や貝類学雑誌など）については対応案がないようで、熊谷氏が苦慮されているとの連絡を受けた。明治時代の洋書タイプの古書が潮に浸かった場合の対処法について、富岡氏が岡山大学の今津勝紀氏に相談をし、今津氏経由で松下宛にその被災情報もたらされた。

そこで、松下は3日に富岡氏と、4日に熊谷氏と直接連絡をとって、ライフラインが復旧していない中では置きっぱなしでもやむを得ないが、せめてメッシュコンテナに詰め替えることができないか、空気容量の大きい部屋に移動できないか、扇風機で送風乾燥ができないか、などを問い合わせた。しかし、通常のタバコしかなく、扇風機も富岡氏が持参した扇風機1台だけが乾燥の機材だとのこと、週明けには県博の支援もあるとのことだったので、必要があるなら神戸から物資を送るとだけお伝えし、さしあたり岩手県の対応に一任することとした。6日に富岡氏より連絡を受けた岩手県教育委員会佐藤嘉広氏から、東北芸術工科大学グループが史料レスキューをおこなうので合流して欲しい、との連絡が松下にあった。松下は、7日に芸工大の米村祥央氏に連絡をとり、神戸の史料ネット・山形ネットと共同で10日朝からレスキューをすることが決定した。

神戸の史料ネットからは計3名、山形ネットメンバーからは2名が参加した。午前4時半に山形蔵王ICで合流、途中長者原SAで芸工大メンバー2名と合流し、陸前高田市へと向かった。水損資料は海と貝のミュージアム所蔵資料ということだったので、初めは同館を目指し午前9時に到着した。しかし、結局資料自体は同館にはなく、次いで陸前高田市立博物館へと向かった。9時15分に同館にて芸工大出身者で写真家の永幡嘉之氏と合流し、氏から資料は自衛隊によって一時保管場所である廃校になった生田小学校へと搬出されているとの情報を得て、自衛隊車両（第9師団）の先導によって旧生田小学校へと向かった（なお、自衛隊が同校に搬入したのは市立博物館所蔵の資料）。到着したのは午前10時であった。

まずは、自衛隊が搬送した市立博物館所蔵分の水損資料を旧生出小学校の二階部分へと搬入した。神戸・山形ネットメンバーもその作業を手伝った。

その後、旧生出小学校で自然乾燥中だった海と貝のミュージアム所蔵鳥羽源蔵関連資料の搬出に移った。搬出した資料は、1階と2階の教室に置かれていた鳥羽源蔵関連資料が収められた段ボール箱、植物標本を挟んでいた古新聞などであった。また、一部本来県博に運ぶべきだった資料が誤って生出小学校に搬入された学校日誌や村絵図（いずれも市立博物館所蔵）が玄関先に置かれていたため、こちらの分も同時に搬出することとなった。搬出した量は正確にはわからないが、山形ネットが用意したバンと芸工大が用意したトラックが一杯になるくらい積み込み、芸工大へと移送した。私たち神戸ネットのメンバーは、帰りの飛行機の時間が迫っていたため、芸工大へは向かわず、生出小学校にて解散した。

翌5月11日に、芸工大にて仕分け作業がおこなわれ、12



水損資料処置方法の検討（5月10日撮影於旧生出小学校）

日に山形県内の冷凍倉庫（芸工大が用意）に移送するとの連絡を芸工大の米村氏より頂戴した。分量は段ボール箱約40箱とのことであった。

芸工大の受け入れ容量がパンク寸前だったため、2回目以降のレスキューは文化財レスキュー事業に位置づけていただいた。5月25日の5時に山形蔵王ICで山形ネットメンバーと合流し、一関ICを下りて生出小学校へ向かった。8時半に到着し、9時より岩手ネットメンバー、北上市教育委員会などと合流し、玄関前にて洗浄方法・ビニール袋詰めなどの作業方針を説明した。松下は、現場で史料の状態に応じて「トリアージ」をおこない、①「乾燥がほぼ済んでいる、泥や海水による汚損が少ない、臭いがないもの」、②「泥や海水による汚損が激しく、臭いもあるもの」、③「ペン書き、色つき罫紙の使用など水洗いにより色落ちのおそれがあるもの」の三つに分けて、参加者に作業をしていただいた。②については、

史料洗浄を行い簡単に吸水乾燥処置を施したあと、ビニール袋詰めをおこなった。①、③についても段ボール箱を分けてエタノールで殺菌した後に、ビニール袋詰めをおこなった。13時半、段ボール箱20箱（計315kg）を詰め終えた。なお、の中には、指定文化財の吉田家文書3箱を含んでいる。16時に山形ネットメンバーは仙台のニチレイに水損史料入の段ボール箱を搬入した。

その後は、東北芸術工科大学を含む山形ネットのボランティアによって、クリーニングが施されることとなった。

2. 史料ネットによる後方支援活動 ～被災地のネットワーク化支援と募金活動

7月2日、茨城大学にて「東日本大震災 茨城の文化財・歴史資料救済・保全のための緊急集会 文化財・歴史資料の救済のために、いま、何ができるのか」が開催された。史料ネット代表の奥村弘が「いま歴史資料救済のために何をすべきか、何ができるのか」と題して基調講演を、松下副代表が「地震・津波被災歴史資料保全の後方支援活動」と題して報告を行った。この日に、茨城史料ネットが発足した。

史料ネットの収入面については、文化財等救援委員会より旅費を補助いただいた分も若干あるが、史料ネットでは、大規模災害が発生するたびに、ネットの会員や、ネットを構成する歴史学会の会員に募金を呼びかけているため、旅費と消耗品の大部分を募金と助成金から捻出している。今回も、多くの方々から募金を寄せていただき、平成24年3月末日段階で8,923,906円が集まっており、被災地とその周辺で活動している宮城・山形・福島・茨城・新潟・岩手の各ネットや地域史料保全有志の会（長野県栄村）に集まった募金を送金している。

また、史料ネット運営委員の活動資金は、学生・院生クラスと教員クラスでは経費捻出先が異なる。大学院生などには大規模災害時に積み立てている特別会計である「災害会計」からの旅費・宿泊費の一部を補助するとともに、教員クラスは自らの研究費から旅費を捻出した。ボランティアとして、歴史学関係や保存修復関係からより多くの若手研究者（院生など）を被災地に派遣することを目的として、稲盛財団（助成期間：8月～平成24年7月）から60万円、企業メセナ（助成期間：9月～平成24年3月）から50万円の助成を受けている。これらの基金は、宮城資料ネット事務局で行われている史料クリーニングや、仙台市や石巻市でのレスキューに参加するための旅費などに使用している。

3. 救援活動の成果と課題

3-1 史料ネットによる活動の成果と課題

水損史料の一般的な処置方法についてのノウハウ提供や金銭的な支援ができたこと、また、茨城など新たなネットワークの設立支援が出来たという点では、神戸の史料ネットが一定程度の役割を果たせたのではないだろうか。ただ、東日本大震災対応に関わって、いくつかの活動上の問題点があった。



水損資料処置方法の検討（5月10日撮影於旧生出小学校）

① 報道で見落とされがちな地域の存在

被災東北三県の津波被災地域がどうしてもクローズアップされてしまい、茨城や千葉での家屋倒壊や津波被害地域、また東北三県であっても内陸部の被害の問題にあまり目が向かなかったのではないかと。また、東北太平洋沖地震の翌日に発生した長野県北部地震もあまり着目されていない。その意味で、長野県の栄村や、新潟の十日町で活動する各地のネットを支援できたことは神戸の史料ネットの成果といってもよいだろう。

② トリアージができる人材の不足

被災現場で被災史料をレスキューする際の段取り（所蔵者・各地の史料ネット・救援委員会との連絡調整、応急処置・一時保管場所の確保、様々な被災に応じた処置方法の選択判断）ができる人材がこれまで不足していたことが、現場での混乱を招いた。ただ、今回の震災を機に全国各地の専門家やボランティアが被災対応の経験を積むことができたことは、来るべき東海・東南海・南海地震に向けて大きなポイントとなるだろう。

③ 応急処置方法の問題

被災資料を保全するときは、通常おこなうような理想的な整理・保全・修復方法はとることが難しいケースが多い。もちろん可能な限り努力や工夫はするが、現実に即して臨機応変に考

える必要があろう。たとえば、1) 大量かつ状態の悪い保全史料の場合は、洗浄せずビニール袋詰めして即冷凍し、落ちてからフリーズドライをするのが基本だろう。2) 少量かつ状態のましな保全史料の場合（洗い不可を除く）は、一紙ごとの解体が可能なら、東京文書救援隊方式で、綴じをはずせない場合は宝塚大学谷村博美氏の方式でクリーニング、3) 水洗不可の場合は、真空凍結乾燥・スクウェルチ乾燥後の史料を固着展開しながら刷毛でドライクリーニングするなど大規模災害時の史料保全に関する独自の方法論を構築することが必要であろう。

④ 遠隔地からの支援の限界と意義

1回のクリーニングのために遠方より時間と費用をもちかけて行っても、たとえば丸1日で1冊仕上げることは出来ず、非効率さに忸怩たるものがあった。しかし、このような経験をできるだけ多くの方々に、特に被災地の外の方々を含めていただき、被害の現場を知り、それぞれの地元でこの経験を持ち帰ることは重要である。参加者からの感想としては、ボランティアができた充足感だけでなく、応急処置の実践的訓練を積み、被害軽減やいざという時の備えになることや、地域における歴史資料や家族の思い出の品も含めて、保全することの大切さを改めて認識することができたという。その意味において、被災地の外にいる我々ができることは、「保全する人をさらに支援する」ために何が出来るのかということを日々考え、実践することなのだろう。

⑤ 「震災資料」の保全対応

阪神・淡路大震災以来、史料ネットでは被災史料レスキューとともに、震災の過程で生み出されてくる現代資料、すなわち「震災資料」の保全を活動の柱に据えている。これらは震災を未来へと伝える重要な記録となるとともに、後世において歴史資料や文化財となり得る可能性を秘めたものであり、出来得る限り多くの震災資料を保全することは、被災史料レスキューとともに私たちにとっての重要な任務であると考えている。東日本大震災における震災資料については、阪神・淡路大震災時と決定的に異なる点として、膨大な量のデジタル資料が存在しているという点である。これらデジタル資料については、防災科学技術研究所による「3・11 まるごとアーカイブズ」や、google、Yahoo!などの民間企業が積極的な取り組みを見せているが、デジタル資料偏重の傾向は否めない。一方、現物資料の保全については被災地の公立・大学図書館を中心とした図書館共同キャンペーン「震災記録を図書館に」が実施され対応がなされているが、震災資料自体の多様性を鑑みると、MLA連携によるより広範囲な取り組みが必要とされると考える。今後は阪神・淡路大震災時の震災資料保全活動の経験と反省踏まえた、震災

資料の保全についても、史料ネットとして積極的な提言を行なっていきたいと考えている。

3-2 救援委員会の構成団体として ～評価点と要望

初期の混乱

先述のように救援委員会のレスキュー事業の一環として、被災地の歴史資料保全活動を行ったのは、東北芸術工科大学の受け入れ容量がパンク寸前になる、陸前高田市の2回目のレスキュー（5月25日）からであった。レスキュー事業に位置づけていただいたおかげで、大型冷凍庫を確保することができ、搬出する資料の量を気にすることなくレスキューすることが可能となった安心感ははかりしれない。

5月23日に、奈良文化財研究所の高妻洋成氏と東京文化財研究所の岡田健氏に仙台の冷凍倉庫での保管と真空凍結乾燥処理を依頼した。緊急の申し出にもかかわらず快く引き受けてくださり、25日には生出小学校に前回搬出ができず大量に残されていた汚損資料（学校日誌や吉田家文書など）を改めて保全することが可能となった。大型冷凍倉庫に搬入するためのビニール袋・段ボール詰め作業を現場ではおこなったのであるが、冷凍倉庫に被災資料の臭いが漏れることがないよう、被災資料を洗浄するようとの指示があった。しかし、汚損資料を小学校の教室より搬出し、洗浄が可能なものとは不可能のものを選別し、一方で洗浄、刷毛によるドライクリーニング、洗い終えたものやクリーニングが終わったもののビニール袋・段ボール箱詰め、内容把握・タグ付けと計量を同時に行うことは、混乱した現場ではとても困難なものであった。しかも、陸前高田から仙台の冷凍倉庫へ搬入するための移動時間も考慮しながらの作業であった。結局午前9時から作業を開始し、文字通り「飲まず食わず」の状態で4時間半後に全ての作業が終了した。

やはり、時間の限られたレスキュー現場では、可能な限り搬出と冷凍倉庫への搬入のためのビニール袋・段ボール箱詰めや移動に専念したい。選別と洗浄の手間が、これらの搬出入の時間を圧迫していたことは確かである。2004年の台風23号での史料ネットによる水損史料レスキューの際にも、史料洗浄に手間取ってしまった経験がある。かつての経験では、ビニール袋を二重にして口を縛れば臭いはほとんど漏れることはなかった（松下正和・河野未央編『水損史料を救う』岩田書院）。また洗浄は真空凍結乾燥後でも可能である。現在2004年にレスキューした真空凍結乾燥済みの古文書を脱臭のため洗浄する作業を宝塚大学谷村博美氏と共におこなっている。このように、人手と時間が限られた現場の実情に応じてさまざまな保全方法を選択する必要がある。

また、仙台の冷凍倉庫の場所についても仙台の現地本部に尋ねたが、現地本部につめる方が交替したことなども影響したの

か判然とせず、結局こちらで調べることとなった。真空凍結乾燥機のある奈良文化財研究所、事務局のある東京文化財研究所、仙台の現地本部、奈良市場冷蔵の浦島氏の4箇所に連絡を取り合いながら、一方で現場の指揮を取ることが負担となった。そのあたりの連絡調整や情報共有を東京の事務局と仙台の現地本部でしていただければありがたかった。

保全資料へのタグ付けも現場では負担となった。もちろん、救出地点や内容については可能な限り記録するよう努めたが、陸前高田市の生出小学校や宮城県農業高校の被災現場では困難であった。7月に宮城資料ネットとともにレスキューした亘理町のE家では、タグ付けや段ボール箱の内容や点数を把握するための人員が国から別途派遣されていたため、搬出作業がスムーズに行き、改善がなされた実感した。

ただ、大型の冷凍倉庫や真空凍結乾燥機が確保されていることは保全活動をする上で、大きな力となった。願わくば、平時より大規模災害時に大量の被災資料を保全する体制（災害時協定）を構築していただければと思う。

4. おわりに～大規模災害時の文化財レスキュー活動のあり方

今回のような複数県をまたがる大規模な災害時での活動は、広範なネットワークや隣県相互の支援が必要であることが改めて判明した。宮城県農業高等学校や陸前高田市での被災資料保全活動は、隣県の山形ネットや東北芸術工科大学の役割が重要であった。山形の人的支援や修復技術、保管場所が確保されたことによって可能となった。やはり、平時からの史料保全のための組織化が必要であることが明らかとなった。

歴史資料ネットワークでは、災害に遭う前からの組織化の支援（「予防ネット」づくり）と、ワークショップ形式による水損史料処置方法のノウハウ普及と人材養成を進めている。今後も東海・東南海・南海地震や首都直下型の地震が懸念される中、可能な限り普及活動に力を入れていきたい。一方で、各都道府県や各市町村下でも、平時からの歴史資料所在調査、救済資料の一時保管場所や修復の拠点調べ（真空凍結乾燥機所在一覧など）を進める必要があるだろう。また、各自治体や各文化財関係機関においては、防災計画の中に災害時における文化財保全の項目を入れておくこと、行政からボランティア団体まで様々なレベルにおいて、文化財に関する災害時の相互支援協定を結ぶことなど、災害時における文化財保全活動を明文化もお願いできればと思う。

今後は、他分野における震災対応の経験を学ぶことも必要になるだろう。私たちのような歴史資料を保全する立場からすると、今回の自然史系博物館における被災標本資料の洗浄修復支援のあり方が参考となった。被災地だけで被災資料を抱えるの

ではなく、全国のミュージアムが被災資料を引き受けるという方式を、歴史資料の分野でもとることはできなかったのかという思いが活動当初にはあった。震災直後から新潟県立歴史博物館や新潟市歴史博物館のように、提供可能な物資情報をホームページ上で提供するなど、個別館の支援については見られたが、人文科学系（歴史系）博物館のネットワークをもう少し活用できればと思われた。美術館や図書館のレスキュー、全史料協の公文書レスキュー、民具レスキュー、考古学分野での被災地支援など、各分野でこれまでの人的ネットワークや保全方法のノウハウの蓄積に基づいた保全活動が展開している。今後とも他分野のレスキュー活動や相互支援の方法に学びたい。

総合博物館などでは、美術・歴史・民俗・考古・自然史・理工系資料など多様な資料群が被害を受けている。このたびの震災のような、大量かつ多様でしかも広域的な被害を受ける被災現場に対応するためには、各分野で被災資料の保全・修復ができる人材や、災害現場をコーディネートできる人材の育成が急務である。各分野での資料保全の専門家育成とともに、場合によっては分野を超えた「文化財レスキュー隊」の設置と平時からの訓練が必要であろう。そのためにも、長期継続的かつ大局的な視野にたった活動のためには、国など関係機関の法的・制度的バックアップも必要となる。個人的にはこのような制度整備も提起していくことにしたいと考えている。ただ、現実的には各団体が主催する研修や、平成24年度より学芸員養成課程で科目変更のあった「博物館資料保存論」などでの講義などでさしあたり周知していくことからスタートすべきであろう。

「文化財救援ネットワーク」とくくられている宮城資料ネットや史料ネットをはじめ、被災各地の「史（資）料ネット」組織が保全しているのは、旧家や公民館などの文書・記録類など未指定文化財が中心となっている。これらの文書や記録類の保全は、まさに家や地区の存在証明であり歩みそのものである。これらの保全は、必然的に家や地区の復興と密接に関係してくるのである。その意味で、今回の文化財レスキュー事業も、阪神・淡路大震災時と同様に、その対象を「被災文化財等」とし、「国・地方の指定等の有無を問わず」位置づけたことは大きな意義を持つ。

現在も、各地で保全活動や水洗浄・ドライクリーニング活動が継続的に行われている。歴史資料ネットワークとしては今後とも継続的に後方支援を行うつもりである。「文化財救援ネットワーク」としては、各地の「史（資）料ネット」組織による歴史資料保全活動の情報提供や、支援要請についても可能な限り紹介する場を提供されることを今後も望みたい。また文化財等救援委員会としても、家や地区の復興と密接に関連する未指定文化財の保全に、今後とも継続的な支援を賜れば幸いである。